



2026年12月期 第1四半期

決算説明資料

2026年5月8日

株式会社トレードワークス
証券コード：3997



1. 業績サマリ(2026年12月期 第1四半期)

2. 業績(2026年12月期 第1四半期)

- ・ 業績ハイライト
- ・ 売上高進捗
- ・ 営業利益進捗
- ・ 四半期推移
- ・ 収益モデル別売上計画[パイプライン]
- ・ 収益モデル別損益
- ・ 貸借対照表

3. トピックス

4. 今期の取り組み

- ・ 事業進捗状況
- ・ ガバナンスの強化施策

5. 2026年12月期 業績予想

- ・ 2026年12月期 業績予想

6. 株主還元と株価対策



売上高	売上総利益(利益率)	EBITDA	営業利益	(参考値) 粗利(粗利率)
1,244 百万円	303 百万円 (24.4%)	105 百万円 (8.4%)	35 百万円 (2.9%)	403 百万円 (32.4%)
前年1Q比 +351百万円 比率 (+39.3%)	前年1Q比 +166百万円 比率(売上総利益+121.2%) (売上総利益率:+9.0pt)	前年1Q比 +164百万円 比率 (-)	前年1Q比 +125百万円 比率 (-)	前年1Q比 +166百万円 比率(粗利: +70.0%) (粗利率: +5.8pt)

※(参考値)粗利：個別プロジェクト案件に係る直接原価を差し引いた粗利
 ※前期実績値がマイナスのものは「-」と記載
 ※営業利益+減価償却費+のれん償却費

売上高

● 売上高は計画線に沿って推移。

▶ 売上高は前年1Q比+39.3%の成長。1Qは年間の収益構造上、売上高水準が相対的に低くなる傾向にある中、直近3期間で1Qが過去最高水準を更新。

営業利益

● 営業利益の大幅な改善。

▶ 利益構造は前年対比で明確に改善基調。これまで進めてきた収益性改善施策の成果が一過性ではなく持続的な収益力向上の基盤として確立。
 販売価格の見直し、原価管理の強化、ならびにDX推進による不採算案件の抑制が引き続き寄与。2Q以降、売上高水準が高まる局面においては、固定費吸収効果により収益レバレッジが一層強く発現し、EBITDA率のさらなる改善を見込む。

2. 業績(2026年12月期 第1四半期)



- 売上高は前年1Q比+39.3%の大幅増収を達成。粗利率は32.4%（前年比+5.8pt）と改善が継続しており、受注損失引当金繰入が前年比▲35百万円と大幅に縮小したことが売上総利益の改善（+121.2%）に大きく寄与。
- 販管費の増加+17.1%は主にシステム投資・人員強化に伴うものであり、事業拡大に向けた先行投資として計画に沿って推移。加えて、証券代行費用や株主関連費用など、季節性費用が発生。

単位:百万円

(参考値)の用語解説

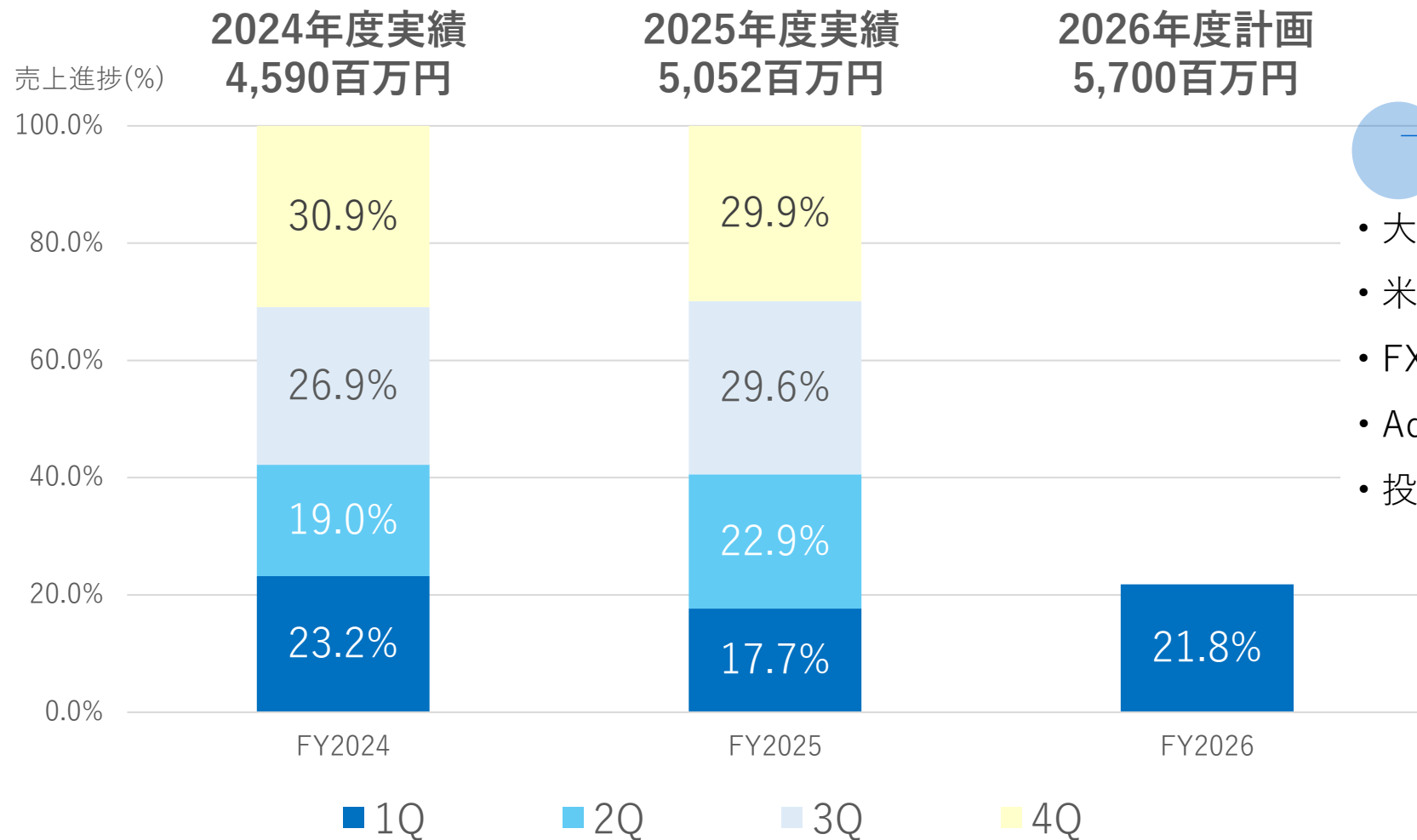
	2025年12月期 1Q	2026年12月期 1Q	前年1Q比	前年1Q比率
売上高	893	1,244	+351	+39.3%
(直接費)プロジェクト原価	655	841	+186	+28.4%
粗利	237	403	+166	+70.0%
粗利率	26.6%	32.4%	+5.8pt	
(共通費)共通原価	63	98	+35	+55.6%
(特殊要因費)受注損失引当金繰入	36	1	-35	-97.2%
売上原価	755	941	+186	+24.6%
売上総利益	137	303	+166	+121.2%
売上総利益率	15.4%	24.4%	+9.0pt	
販管費	228	267	+39	+17.1%
営業利益	-90	35	+125	-
営業利益率	-10.2%	2.9%	+13.1pt	
経常利益	-91	36	+127	-
当期純利益	-97	19	+116	-

- **(直接費)プロジェクト原価**
 - 個別受注案件に直接紐づく原価、及び関連性が高い費用を配賦
 - 子会社は、売上原価を直課
- **粗利**
 - 売上 - (直接費)プロジェクト原価
- **(共通費)共通原価**
 - (直接費)プロジェクト原価、及び(特殊要因費)受注損失引当金繰入以外の原価
- **(特殊要因費)受注損失引当金繰入**
 - 会計上の受注損失引当金繰入額

※前期実績値がマイナスのものは「-」と記載



- 過去2年の1Q進捗率は23.2%、17.7%で、いずれも進捗率20%前後で推移。2026年度計画(5,700百万円)達成に向け、2026年1Q売上高1,244百万円（年間計画進捗率21.8%）で売上高は計画線に沿って推移。
- 下半期に稼働予定の大手ネット証券向け新規案件・米国株システムの23時間対応のリリースを予定しており、計画達成に向けた後半への売上高の積み上げを見込む。

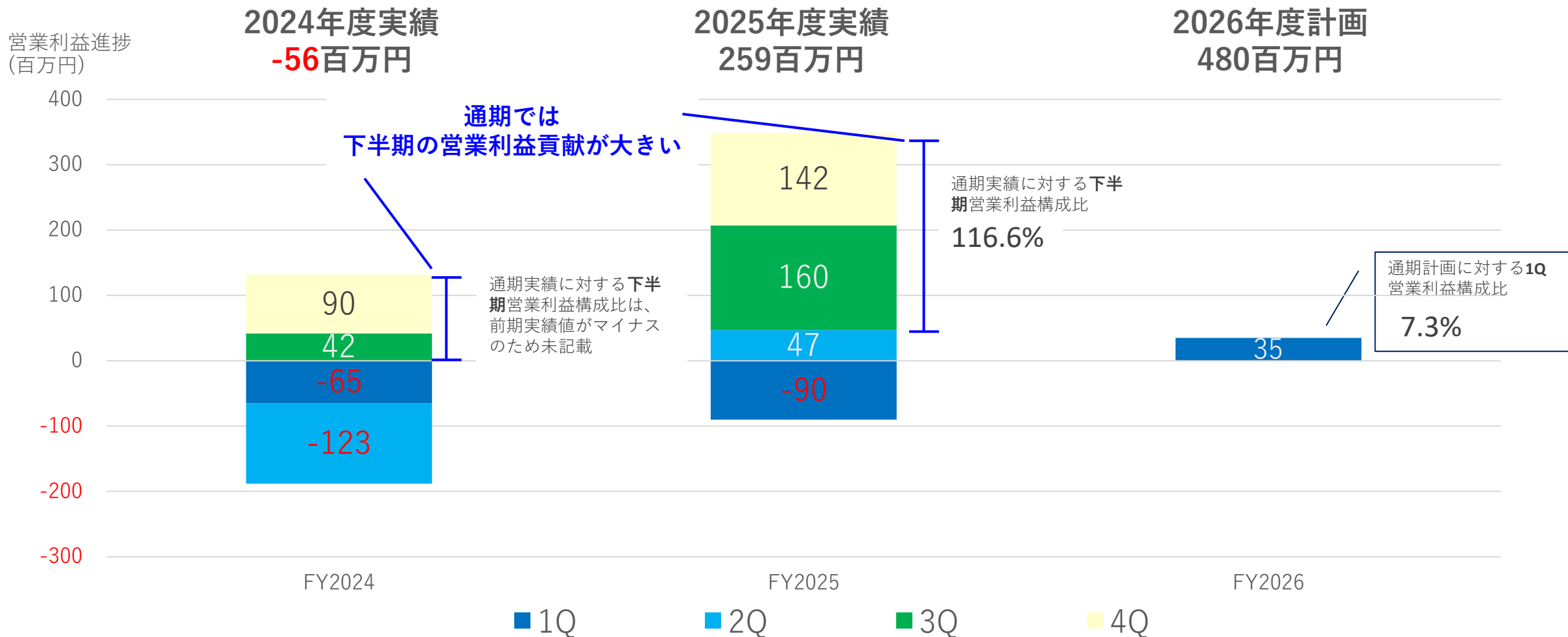


下半期の成長ドライバー

- 大手ネット証券向け新規案件の下半期稼働
- 米国株システムの23時間対応リリース
- FX/CFDプラットフォーム複数社稼働
- AdTechサービス（toku-chain）横展開
- 投資助言サービス事業

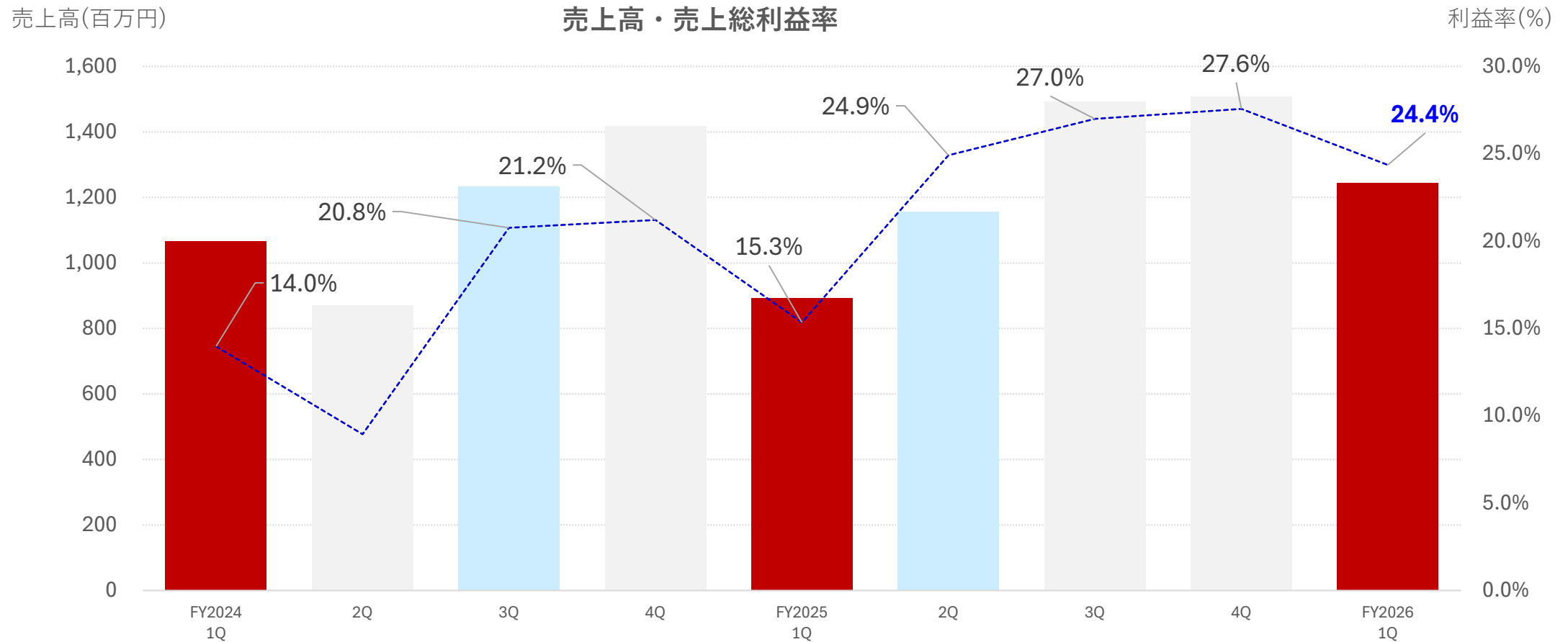


- 2026年度1Qの営業利益は35百万円、通期計画480百万円に対する進捗率は7.3%。
- 当社の営業利益は、下期偏重となる傾向があり、2026年度計画も下期案件の収益貢献を前提として策定。
- 通期計画の達成には、2026年2Q以降、特に下半期に予定する案件群の着実な稼働・収益化が重要であり、案件進捗を慎重に見極めながら計画達成を目指す。





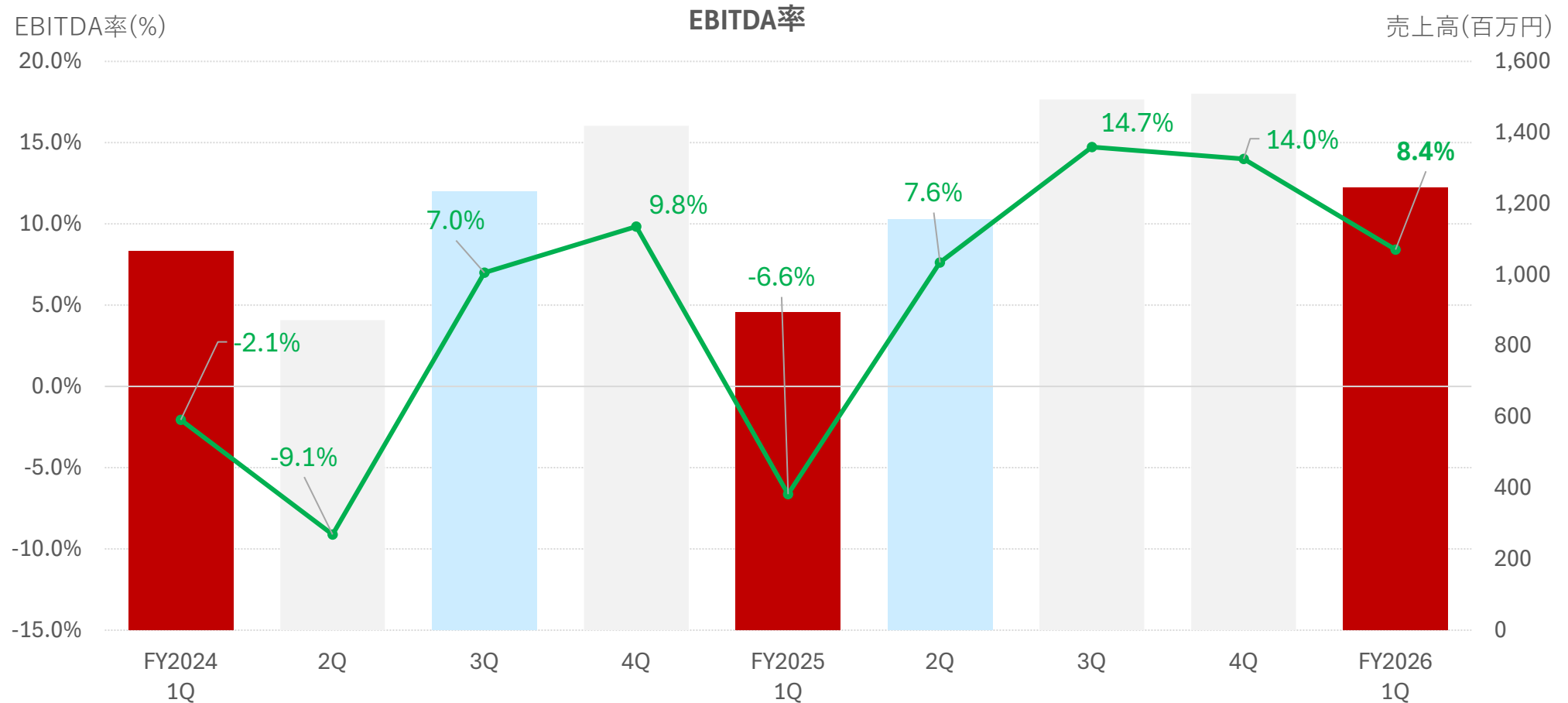
- 2026年1Qは季節要因の影響を受けやすい四半期ながら、売上高は前年同期比+39.3%と大幅増収。1Q特有の収益課題を克服し、1Q比較で最高水準の売上総利益率を達成。
- ストック型収益モデルへのシフトと原価管理の強化が成果として顕在化し、安定的な収益基盤の構築が進展。



赤色：同四半期比較 青色：当四半期と近似する売上高水準の四半期比較



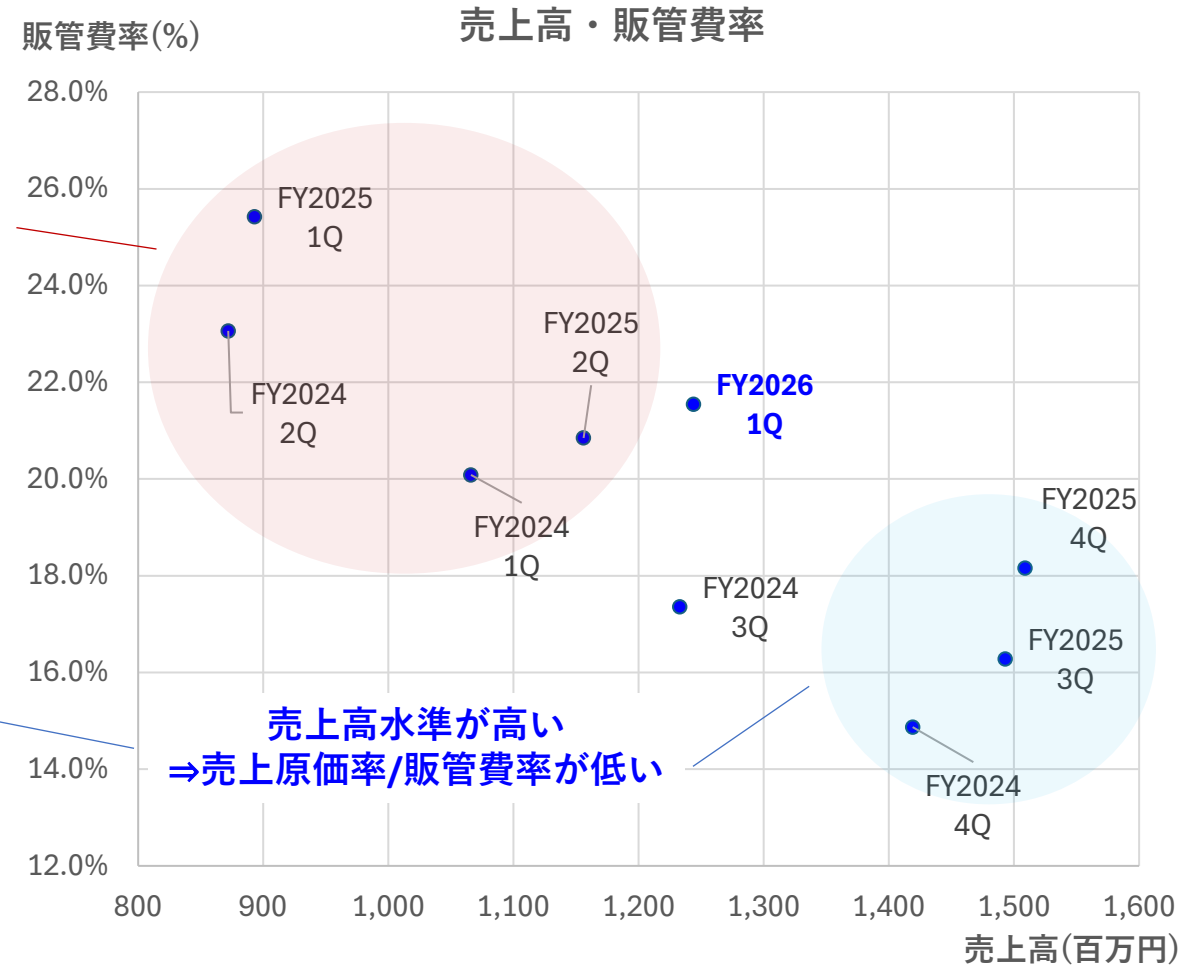
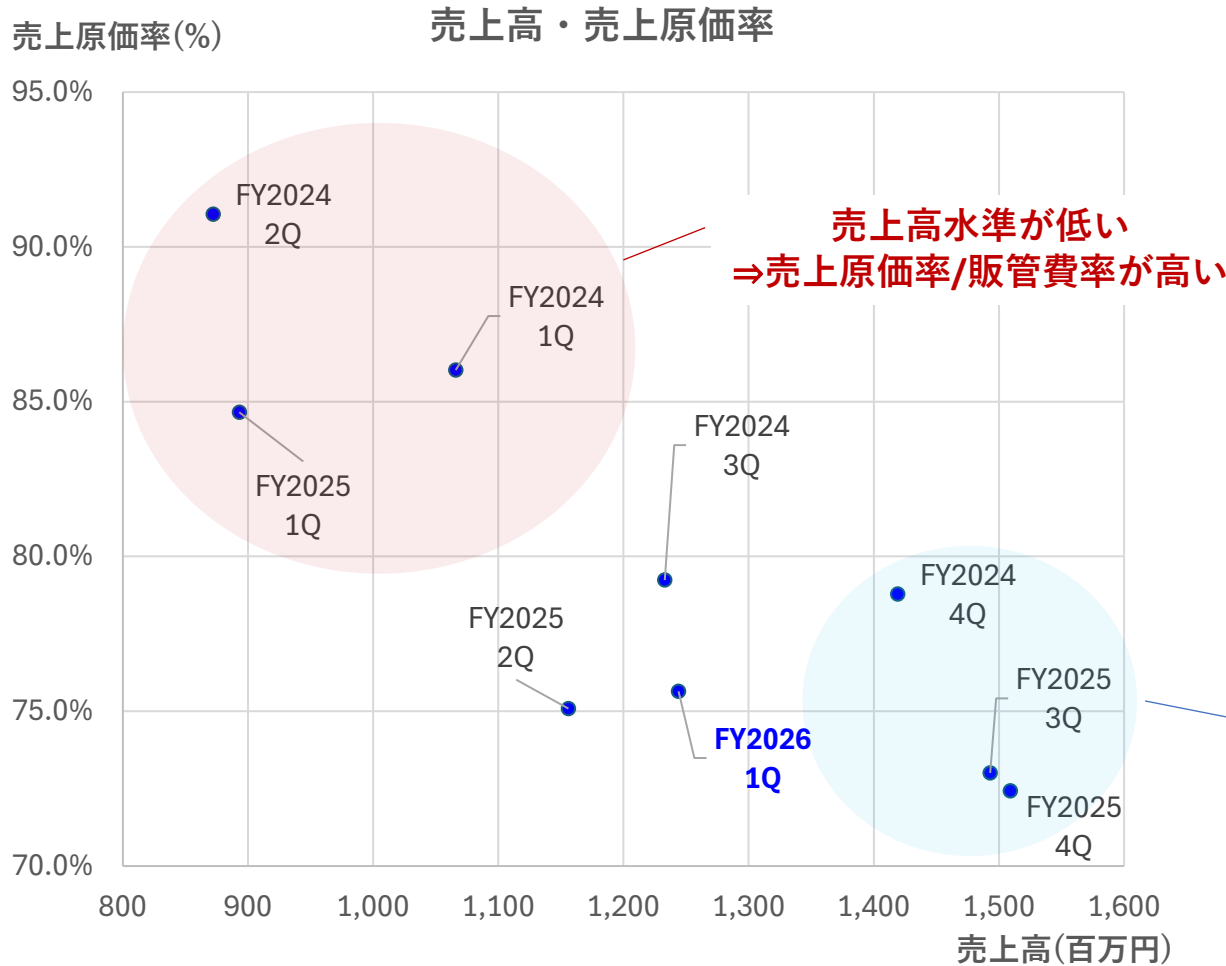
- 近似売上水準比較(青)では、EBITDA率(対売上高)の水準が過去最高。売上総利益率の改善がEBITDA率の向上を牽引。



赤色：同四半期比較 青色：当四半期と近似する売上高水準の四半期比較
 EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費



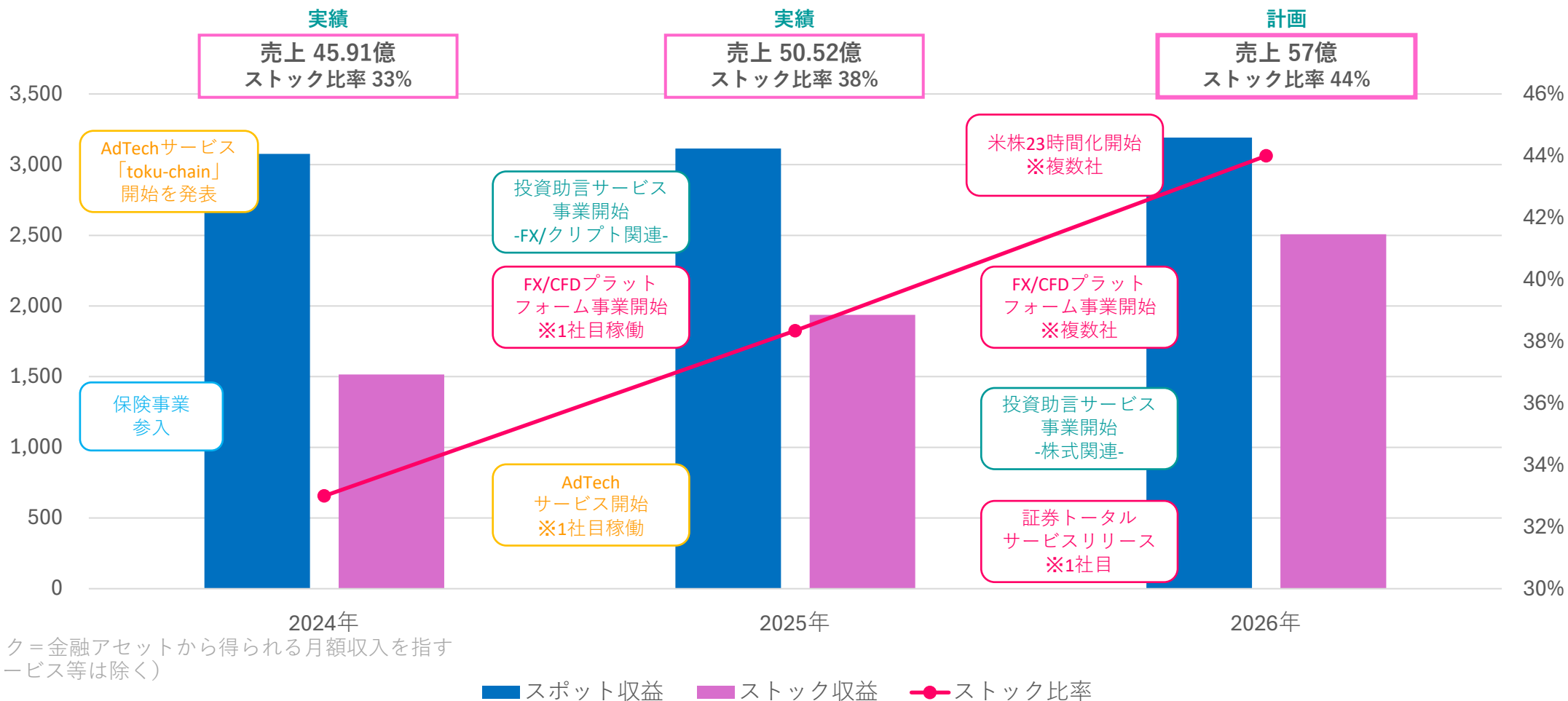
- 2024年1Q以降の各四半期の売上高と売上原価率・販管費率の関係は、売上高水準が低い時には売上原価率、販管費率が高く、利益率を圧迫する収益構造がある。
- 2026年2Q以降、売上高水準が高まる局面においては、固定費吸収効果により収益レバレッジが一層強く発現し、EBITDA率のさらなる改善を見込む。





- 「株式システムのシェア拡大」「金融アセットの強化」を基礎にストック型ビジネスを拡大し、拡販性/収益性の向上を図る。
- 2026年度KPIを刷新し目標達成を目指すとともに、次期中期経営計画策定に向けて強固な顧客基盤、アセット基盤を構築する。

事業展開と売上推移



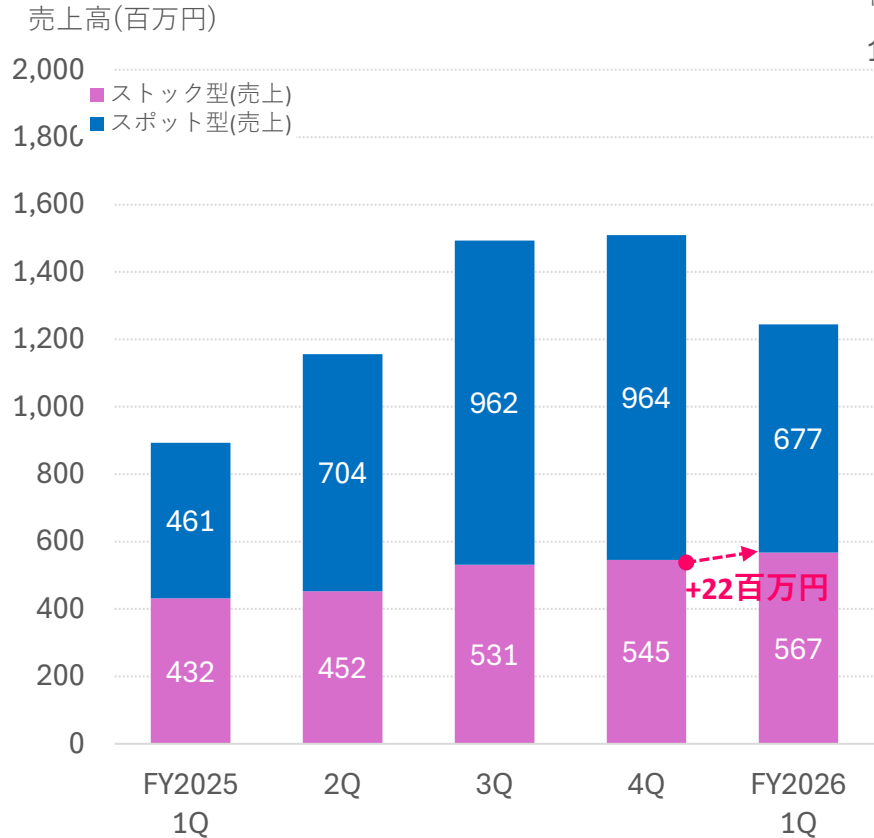
※ストック=金融アセットから得られる月額収入を指す (SESサービス等は除く)



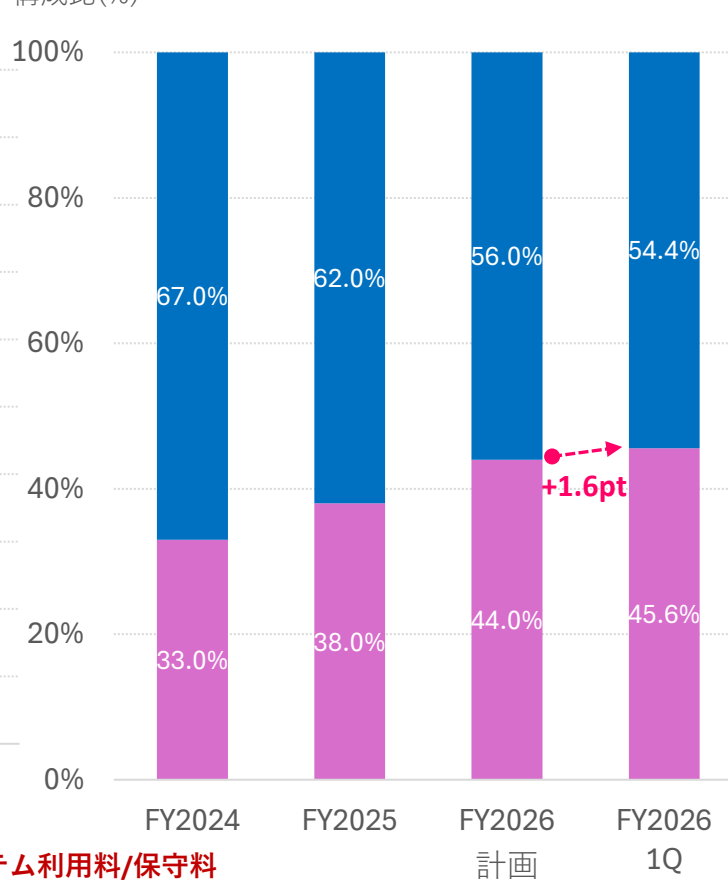
- ストック型収益は2025年4Qから+22百万円増加し、ストック比率は45.6%と計画対比+1.6pt。2024年度以降、着実に成長しており計画を上回るペースでストック型収益への構造転換が進行。
- ストック型粗利率は、大型案件リリースに伴うシステム保守体制強化により低下したものの、売上高の積み上がりは継続。スポット型粗利率は、原価管理の強化等により改善傾向が継続。

(参考値)

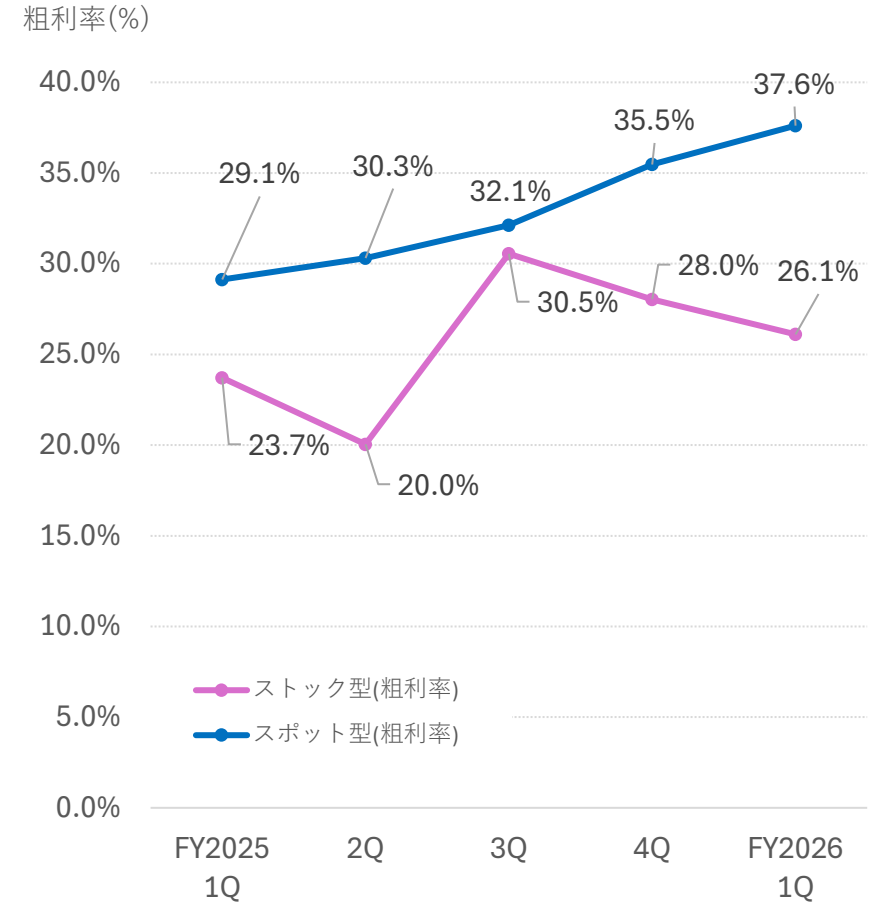
(四半期推移) 売上高



構成比(%) ストック比率



(四半期推移) 粗利率



• スポット型収益：請負開発、SES契約
※子会社事業は上記の定義別に区分

• ストック型収益：システム利用料/保守料

■ ストック型収益

■ スポット型収益



財務体質の大幅な強化

- 増資による資本基盤の拡充を通じて財務基盤を強化し、成長投資を機動的に実行できる体制を整備。
- 今後は、確保した資金を事業成長に資する投資へ活用することで、収益力の向上と企業価値の持続的な拡大につなげていく。



第三者割当増資の概要 (割当先：東海東京フィナンシャル・ホールディングス)

<p>払込日</p> <p>2026/3/3</p>	<p>調達方法</p> <p>第三者割当 普通株式 2,000,000株</p>	<p>調達額</p> <p>858百万円</p>	<p>割当先 新株発行後 議決権比率</p> <p>4.88%</p>	<p>資金使途の内訳 (差引手取概算 849百万円 支出予定: 2026/3~2028/3)</p> <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">249百万円</td> <td style="background-color: #008000; color: white;">500百万円</td> <td style="background-color: #e69d00; color: white;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>■ 財務基盤の強化 借入金の一部返済</td> <td>■ 次期金融システム基盤開発、スキーム構築 生成AI/ブロックチェーン基盤</td> <td>■ AI分野への投資 AI活用前提の開発・運用体制</td> </tr> </table>	249百万円	500百万円	100百万円	■ 財務基盤の強化 借入金の一部返済	■ 次期金融システム基盤開発、スキーム構築 生成AI/ブロックチェーン基盤	■ AI分野への投資 AI活用前提の開発・運用体制
249百万円	500百万円	100百万円								
■ 財務基盤の強化 借入金の一部返済	■ 次期金融システム基盤開発、スキーム構築 生成AI/ブロックチェーン基盤	■ AI分野への投資 AI活用前提の開発・運用体制								

単位:百万円

	2025年12月期 4Q	2026年12月期 1Q	前期比
流動資産	2,050	2,181	+131
現金及び預金	973	1,225	+252
売掛金及び契約資産	814	626	-188
棚卸資産	212	284	+72
固定資産	1,964	1,954	-10
有形固定資産	391	369	-22
無形固定資産	847	813	-34
投資その他資産	725	771	+46
資産合計	4,015	4,135	+120
流動負債	1,391	736	-655
買掛金	190	156	-34
未払金	95	37	-58
固定負債	751	730	-21
純資産	1,873	2,668	+795
自己資本比率	46.3%	64.3%	+17.9pt

3. トピックス



2026年1Qは、当社の中長期成長戦略を加速させる5件の戦略的提携・新サービス展開を集中的に発表。国内大手金融グループとの資本業務提携を起点に、米国フィンテックとのグローバル展開、AI×オンチェーン領域での次世代インフラ構築、富裕層向けデジタルエンゲージメントまで、「次世代金融サービス基盤」構築に向けた多面的な布石を打った。

提携・新サービスの時系列トピックス (2026年2月 → 5月)



戦略テーマ別の意義 — 5提携が描く成長ストーリー





金融業界の変革

★ 米国市場24時間取引の開始

★ デジタル証券の流通、ステーブルコイン決済の一般化

★ 暗号資産・デジタル資産法の改正

★ 富裕層向けのデジタルサービス競争の本格化

★ 金融機関における生成AI活用の本格化

トピック

2025年2月
ニューヨーク証券取引所
取引時間延長（22時間） SEC承認

2025年7月
ステーブルコイン
「GENIUS法」が成立

2026年1月
ニューヨーク証券取引所
トークン化証券プラットフォーム発表

2026年2月
暗号資産規制の抜本改革承認
金融商品取引法へ。税率軽減視野

2026年1月
羽田空港 ステーブルコイン
「USDC」決済の実証実験開始

2026年3月
Nasdaq
トークン化証券 本格設計の開始

NEW

2026年4月
Nasdaq
23時間取引 SECから承認

NEW

2026年3月
次世代AI・オンチェーン金融構想PT
発足を発表（自民党）

NEW

2026年6月
自民党デジタル先端金融議員連盟
第4回 事務局を当社が担当

NEW

24時間365日稼働プラットフォーム提供

デジタル証券、ステーブルコイン対応

海外事業展開（米株取引システム等）

デジタル富裕層向けサービスの提供

AIエージェント活用による証券業務DX

AI投資助言サービスの本格始動

当社の主な取り組み



国内大手金融グループの東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結。当社の証券フロントシステム開発の実績・ノウハウと、東海東京FHグループが有する金融ビジネスの知見・顧客基盤を融合し、次世代オンライン証券サービスの構築、生成AI・DX領域での協業、デジタル・IT人材の育成を推進する次世代金融サービス基盤を共同で構築。2026年3月3日より提携を開始し、両社の強みを融合した次世代金融サービスの創出と中長期的な企業価値向上を目指す。

役割分担とパートナーシップ

次世代オンライン証券サービス／DX・AI協業

「次世代金融サービス基盤」

当社 (TradeWorks)

証券システム・技術力の提供

TradeAgent/TradePower等の証券基盤
生成AI/ブロックチェーン等の先端技術



東海東京FH

金融ビジネスの知見・顧客基盤

大手金融グループの事業基盤
国内・グローバル金融市場の拠点

本提携の特長



01 次世代オンライン証券基盤の構築

TradeAgent・TradePowerを活用し、米国市場24時間(23時間)化や外貨決済等に対応した次世代取引環境を整備



02 次世代金融商品・決済基盤の拡充

セキュリティトークン・暗号資産等の次世代金融商品の取扱拡充、ステーブルコイン等ブロックチェーン技術を活用した次世代決済基盤を構築



03 生成AI・DX領域での協業

生成AIプラットフォーム構築による業務自動化、データ分析ソリューションを活用した営業力強化を支援



04 デジタル・IT人材の交流

共同研修・技術セミナー等を通じ、ブロックチェーン、AI活用、データ分析等の専門人材育成を共同推進

両社の強みを融合し、次世代金融サービスの創出・中長期的な企業価値向上を実現

今後の展望 / 当社の事業機会

事業拡大

大手金融グループとの協業実績の構築・拡大

総合証券（対面サービス+ネットサービス）へのシステム横展開及び非金融領域とのシナジー創出

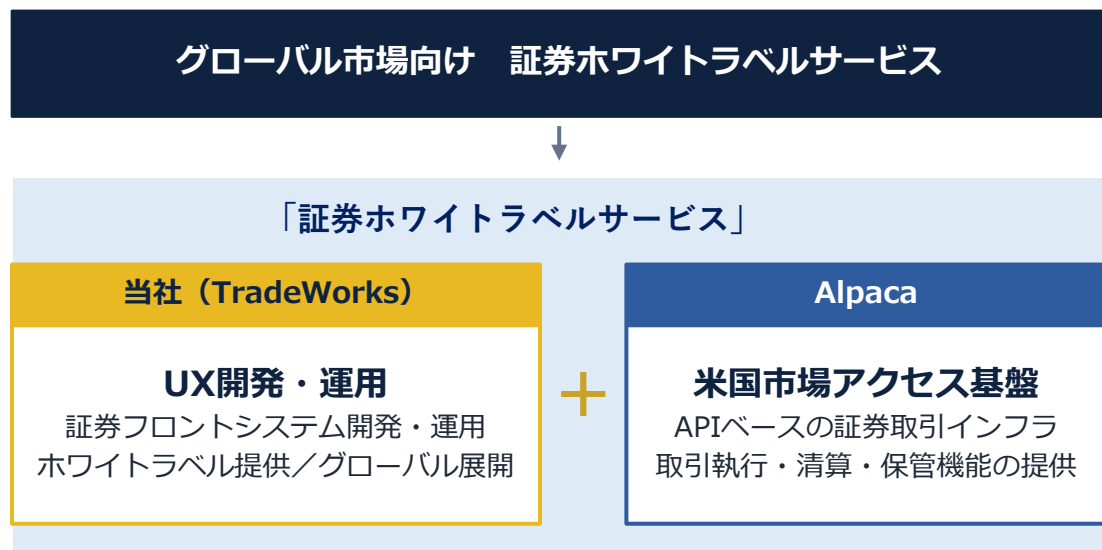
成長機会

次世代金融サービスの創出
中長期的な企業価値向上



米国フィンテック企業 **AlpacaDB Inc.**と業務提携契約を締結。当社が日本国内で培ってきた高品質な証券取引システムと、Alpacaが提供する**APIベースの証券取引インフラ**を統合し、米国株式の取引サービスを中核とした、グローバル市場向け**証券ホワイトラベルサービス**を共同提供。2026年夏頃を目途にサービス提供開始予定で、アジア・中東諸国を皮切りに段階的に展開。

役割分担とパートナーシップ



両社の強みを統合し、迅速なグローバル取引サービス立ち上げを実現

本提携の特長

- 01

グローバルブローカレッジ対応

米国株を中核としたグローバル取引サービスを、迅速に立ち上げ・展開可能

02

APIファーストの統合インフラ

AlpacaのAPIインフラと国内システムを統合し、拡張性・柔軟性の高い金融インフラ×ブローカレッジサービスを実現

03

短期間でのサービス立ち上げ

現地金融機関や証券会社が、短期間かつ効率的に米国株を中心としたサービスを展開可能

04

日本品質×グローバル水準

日本品質のシステム信頼性とグローバル水準のコネクティビティを兼備した安全なサービス提供

今後の展望 / 当社の事業機会

市場展開

アジア市場を中心に展開
その後、中東諸国へ拡大

▶ 米国市場24時間(23時間)化・トークン化証券・ステーブルコイン対応への日本国内実績の横展開及びグローバル実績の国内事業への適用

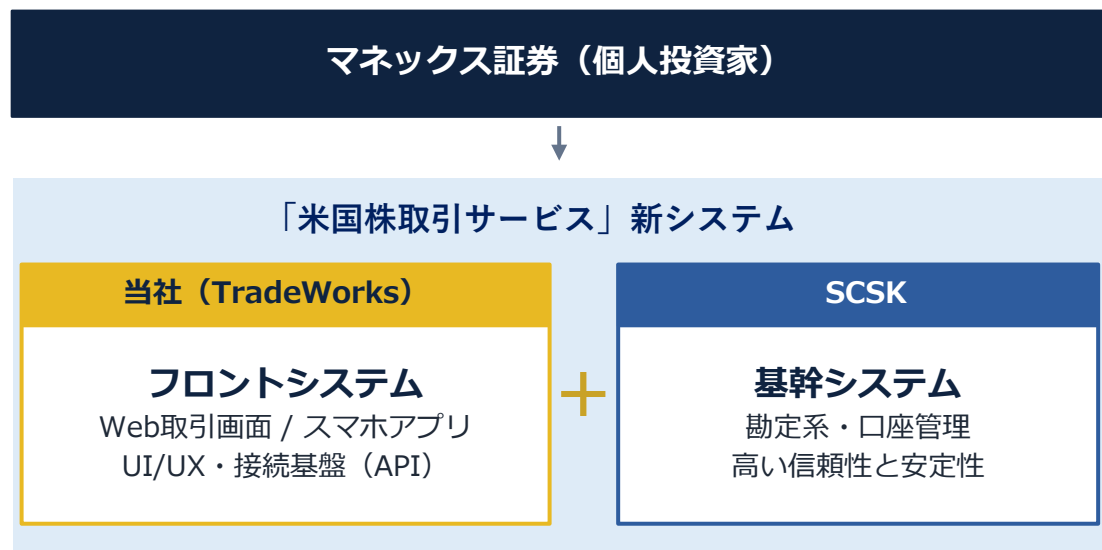
成長機会

グローバル収益基盤の構築による
中長期的な企業価値向上



個人投資家の米国株投資ニーズ拡大を背景に、マネックス証券の米国株取引システムを全面刷新。当社は業務知識とフロント・ミドルエンドの開発力を、SCSKは基幹システムの信頼性・安定性を提供し、両社の強みを結集して完遂。

役割分担とパートナーシップ



資本業務提携（2024年6月）後、初の大型案件として完遂

構築した次世代基盤の特徴

- 01** シームレスな円貨／外貨取引

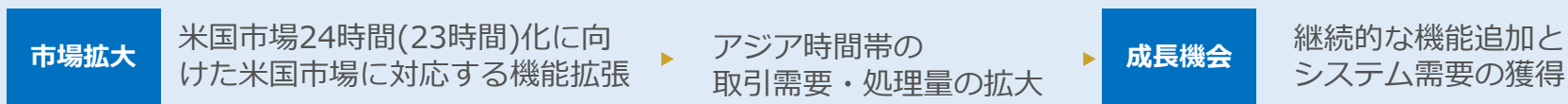
事前の為替振替不要。日本円口座から直接、米国株売買が可能
- 02** 多様な自動売買・条件付注文

連続注文／ツイン指値注文／リバース注文／トレールストップ注文に対応
- 03** 最大90日間の注文有効期限

常時相場監視を不要にし、戦略に基づく効率的な取引を実現
- 04** 米国市場24時間(23時間)化への高い拡張性

米国市場の24時間（23時間）化を視野に、市場構造の変化へ柔軟に対応できるアーキテクチャを採用

今後の展望 / 当社の事業機会





1. 本提携の戦略的意義

当社のポジショニング転換

FROM
金融システム受託開発企業



TO
金融機関向け 次世代デジタルインフラサービス提供企業

一気通貫のフルスタック提供体制を構築



- 金融機関顧客基盤へのクロスセル深耕を加速
- 新規エンタープライズ案件の獲得を同時推進



中長期成長戦略の中核を担う取り組みとして位置付け

2. 主要協業領域（資本業務提携の提携先・提携領域）

提携先 THXLAB株式会社（代表取締役CEO 近藤 浩太郎/Aro Kondo）
Web3aaSプラットフォーム「THXNET.」を開発・運営

01 エンタープライズBC基盤の共同展開

THXNET.の企業専用L1チェーン（最短1日構築）を金融機関顧客基盤へ展開

02 toku-chain × THXNET. インフラ連携

大和証券「D-Port」採用のNFT・クーポン配信基盤「toku-chain」×THXNET.のインフラの組み合わせで拡張的なサービス展開

03 NFT電子会員証・ファンダム拡充

DID認証(ERC-7734)・IDウォレット統合で次世代デジタル会員証を提供

04 マイナウォレット連携・ステーブルコイン決済の推進

マイナウォレット・ステーブルコイン決済×THXNET.のDID検証機能の組み合わせで公的身元確認と安全なデジタル資産流通を実現

05 AIEージェント Enterprise A2A Trust Layer 共同開発

ERC-8004基盤でAIEージェント間の本人性・権限・決済・監査証跡を担保するエンタープライズ向けA2A（Agent-to-Agent）トラスト基盤の共同開発を計画

今後の展望 / 当社の事業機会

需要拡大

AI×オンチェーン需要が金融に留まらず行政・ヘルスケア・エンタメへ本格的に浸透

▶ インフラ～応用までを一社統合提供できる体制は国内では限定的＝持続的な競争優位

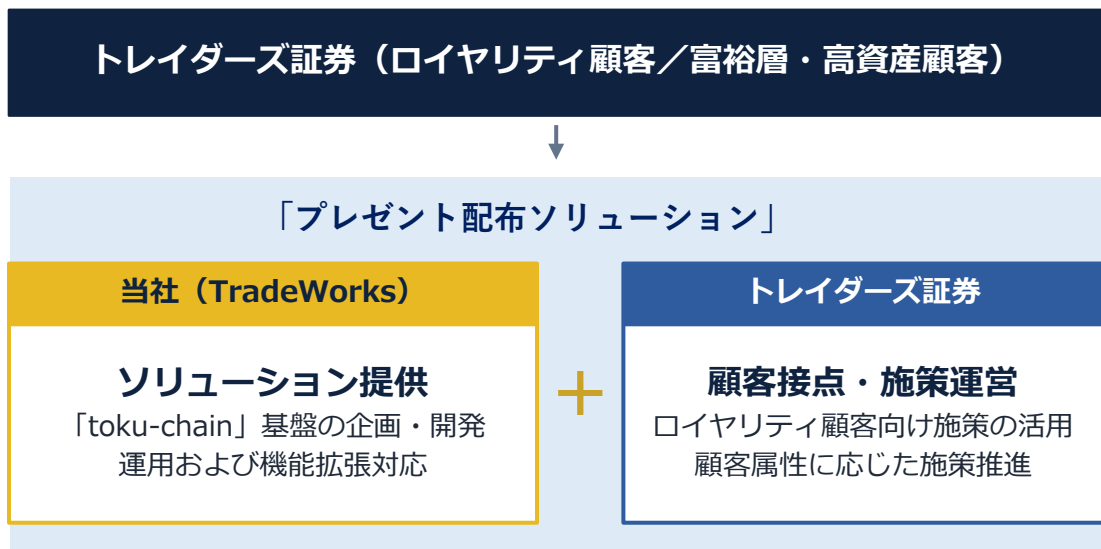
成長機会

クロスセル深耕＋新規エンブラ獲得加速で継続収益・ロックイン効果を獲得



国内株式委託手数料のゼロ化を契機とした収益モデル転換のなか、**富裕層・高資産顧客の維持・深耕**が業界共通の最重要経営課題であり、当社の**Web3型特典配信システム「toku-chain」**を基盤とした、トレーダーズ証券のロイヤリティ顧客向け**パーソナライズ・プレゼント配布ソリューション**の提供を本日（2026年5月8日）より開始。

役割分担とパートナーシップ



「toku-chain」を基盤とした、富裕層向けデジタルエンゲージメント施策の具体的な実装事例として位置付け

本ソリューションの特長

- 01 顧客ごとにパーソナライズ**

富裕層向けに厳選したギフトを顧客属性に応じて個別最適化し、特別感のある体験を提供
- 02 取引状況連動の特典提供**

継続利用や取引状況に応じた特典提供を通じて、顧客との継続的な接点強化を支援
- 03 申請から配送までを一括管理**

商品の選択・申請から配送手配・状況確認まで、プラットフォーム上でシームレスに一貫管理
- 04 金融機関品質の信頼性**

金融機関に求められる信頼性・運用性に配慮した設計により、富裕層顧客への安全な特典提供を実現

今後の展望 / 当社の事業機会

市場拡大

国内証券・銀行・保険各社への横展開推進

▶ デジタル金融アドバイザーサービスとの連携・統合提供

成長機会

▶ 富裕層向けサービス基盤の中長期的な事業拡大
既存の金融システムサービスとのシナジー創出

4. 今期の取り組み



株式システムのシェア拡大

●証券トータルシステムの展開

総合証券および大手ネット証券へ販路を拡大

SCSK社との資本業務提携を基礎に証券業務システムプラットフォームの構築及び営業活動中。現在、第一弾としてマネックス証券向けに米国株のトータルシステムの導入が完了

NEW マネックス証券：2026年2月17日 サービス全面リニューアル

●米国株システムの23時間取引対応

当社米国株システム「TradeAgent」の拡販

ニューヨーク証券取引所が取引時間を1日23時間に延長する計画を発表。導入済みシステムの複数社に対する大規模リニューアル案件受注とあわせ、新規ユーザ獲得に向け推進中
(26年末リリース予定)

今後の事業の重点施策：成長ドライバーの明確化

●海外展開・米国株式システムのグローバル展開

海外証券会社向けに米国株式システムの導入を推進

第1弾として米国 Alpaca社と連携し、タイ市場向けに導入を進行中。今後は 中東地域への展開も視野に入れ、グローバル展開を加速。

●銀行～地銀／地方創生向けソリューションの展開

銀行/地方銀行向け 金融・地方創生を支援するソリューションを提供

証券・デジタル分野で培った技術・実績を活かし、銀行業界における新たな収益機会の創出を支援。

●総合証券向け 次期決済/アセット基盤・富裕層向けソリューション

次期決済・アセット基盤/富裕層向けソリューションの提供を推進

総合証券会社向けに、次期決済・アセット基盤の提供を推進。あわせて、富裕層向けソリューションの導入を通じ、高付加価値サービス領域での競争力強化。**トレイダーズ証券サービス提供開始**

NEW

●AIソリューション群の展開

生成AI等を活用した AIソリューション群を拡充。

投資助言・情報提供などの オンライン型アドバイザリーサービスを含め、新たなサービス領域の創出と収益機会の拡大を目指す。

NEW

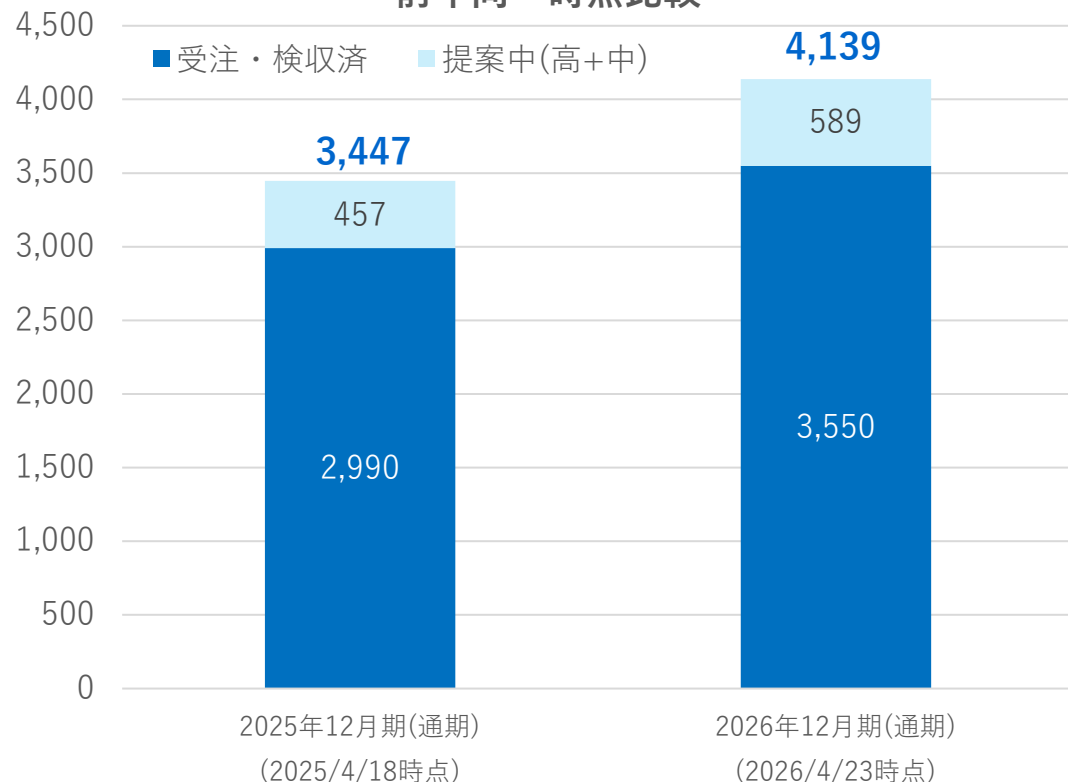
金融業界における AI×オンチェーンの広がりを見据え、企業向け AI実行トラスト基盤を保有する THXLAB社と資本業務提携。



- 2026年4月23日時点で通期TW単体※は連結計画の72.6%をカバーし、前年同期比でも+4.4ptと堅調に進捗。
- 株式システム（国内・米株）を中心に、受注済および確度高・中の提案案件240件を確保。うち提案中の高・中125件について、クロージングを着実に進める。
- 例年、下半期の売上高ウエイトが大きい収益構造であり、足元の案件パイプラインを着実に受注化することで、下半期の更なる業績伸長を目指す。

【TW単体】(通期)受注・提案(確度:高+中)進捗

前年同一時点比較



受注・検収済：既に売上計上済、及び受注済
提案中(高)：受注確度100%

提案中(中)：受注確度80%以上
提案中(低)：上記以外

(通期)連結売上高に対する(通期)TW単体業績※割合比較

2025年12月期 (通期)連結売上実績 進捗率
68.2%
TW単体業績※ 3,447百万円 / 連結実績 5,052百万円

2026年12月期 (通期)連結計画 進捗率
72.6%
TW単体業績※ 4,139百万円 / 5,700百万円

※ 受注・検収済+提案中(高+中)を集計

【TW単体】2026年4月23日時点の新規案件の受注・提案状況

重点施策	受注確度別案件数				
	受注済	提案中			計
		高	中	低	
①株式システム(国内・米株)	74	8	60	25	167
②AI/Web3ソリューション/富裕層向け等	2	2	2	34	40
③セキュリティ・多要素認証	22	3	32	1	58
④その他	17	5	13	15	50
合計	115	18	107	75	315



実行済

- **全社的なリスク管理体制の構築**
 - 全社員向け研修の実施体制の構築・実施
 - DX推進による案件管理の高度化および運用定着
- **監査体制の総見直し**
 - 新たな視点での監査に加え、当社の事業規模への適合性等を総合的に勘案し、会計監査人を変更

進行中

- **機関設計の検討**
 - ガバナンス体制の高度化に向けた機関設計の検討
- **全社的なリスク管理体制の強化**
 - 投資管理体制の見直し
- **内部監査室の強化**
 - リスクアプローチ手法の導入を開始
- **管理部門の機能強化**
 - 業務プロセスの標準化と「仕組み化」の推進
 - 承認フローの整備による内部統制の強化

今後の計画

ガバナンス体制の強化

- **監査体制の見直し**
 - 会計監査人の変更を機に、内部監査室・監査役会を含めた監査体制全体の見直し
- **システム監査の強化**
 - IT統制およびサイバーセキュリティ対応を強化
- **経営会議の機能強化**
 - 経営会議のアジェンダ設計の見直し
 - 重要KPIの経営会議への定期報告の仕組み化
- **管理部門の役割の明確化**
 - 管理部門の権限と責任の明文化
 - 1線への事前関与ルールの制定
- **プライム移行に向けた準備**
 - プライム市場移行要件の充足状況の可視化

5. 2026年12月期 業績予想



- 公表済みの会社業績予想から変更ありません。
- 売上高は計画線に沿って推移している一方、利益は下期偏重を前提とした計画値であり、1Q時点の進捗率は低位。通期計画の達成には2Q以降、特に下期案件群の積み上げが重要であり、現時点では1Q実績のみをもって達成可否を見極める段階にはありませんが、期初計画における収益発現時期の想定に沿ったものであり、現時点では通期業績予想を見直すべき重要な変動は生じていないことから、業績予想は据え置いております。

単位:百万円

	2025.12期 連結		2026.12期 連結 (予)		1Q進捗率	
					1Q 実績	対(予)比
売上高	5,052	5,700			1,244	21.8%
営業利益	259	480			35	7.3%
経常利益	258	480			36	7.5%
親会社に帰属する当期純利益	56	300			19	6.3%

6. 株主還元と株価対策(2026年12月期)

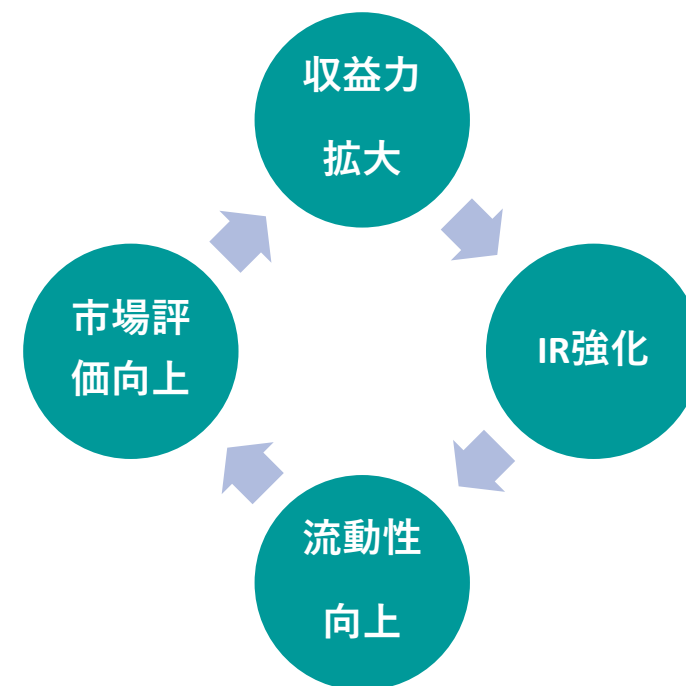


・株主還元方針、及び株価・企業価値向上に向けた取り組み

- ✓ 当社は、安定的な配当による株主還元の継続を基本方針としつつ、事業成長と収益性改善を通じた企業価値の向上（PBR・PERの向上）を中長期的な最重要テーマと位置付けています。
- ✓ 2026年12月期においては、1株あたり2円の配当を継続するとともに、収益力の拡大、IR強化及び株式流動性の向上施策を通じて、市場からの評価向上を図ってまいります。

1株あたり2円の配当を予定

	2024.12期	2025.12期	2026.12期 (予)
配当金 (1株)	2円 (20円)	2円 (20円)	2円

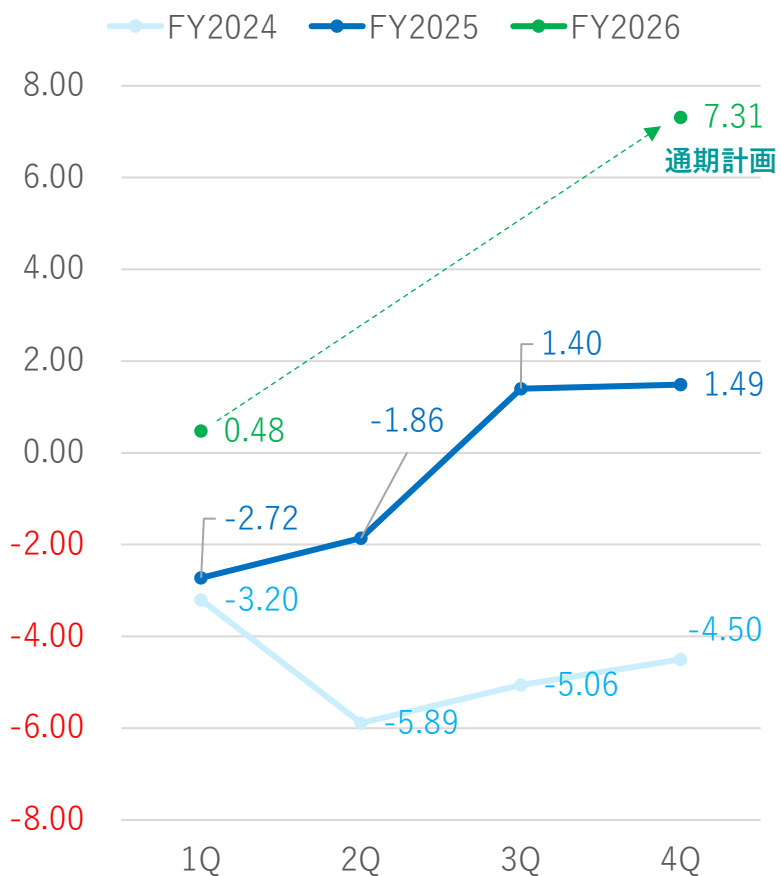


- ・ 当社は、2025年9月30日を基準日(2025年10月1日を効力発生日)として普通株式1株につき、10株の株式分割を行いました。
- ・ 2024年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。
- ・ 括弧内は株式分割前に換算した1株あたりの金額です。

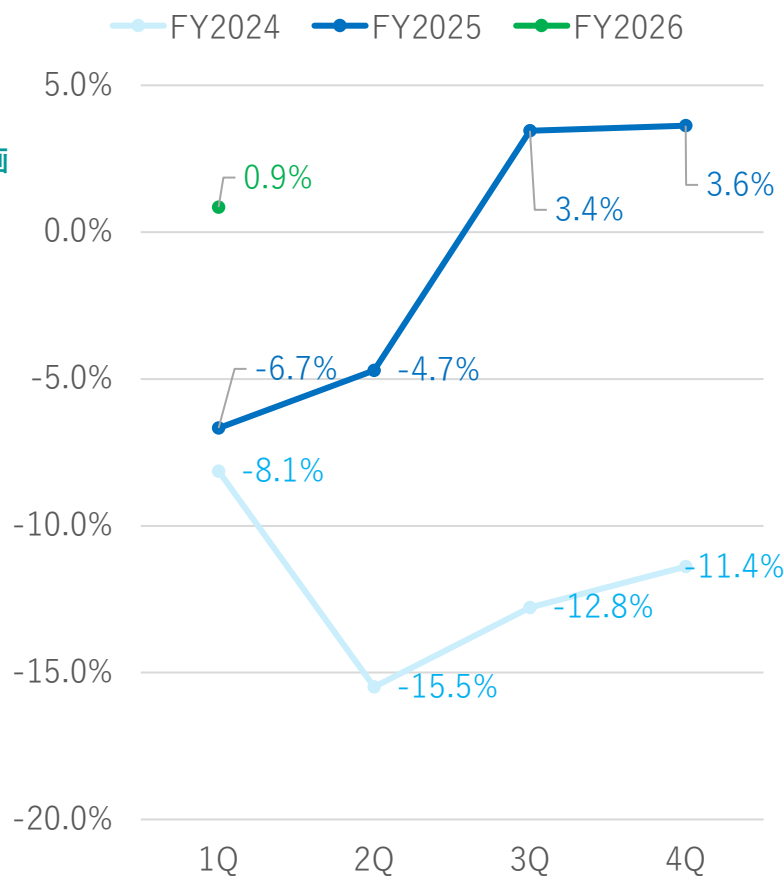


株主指標の推移

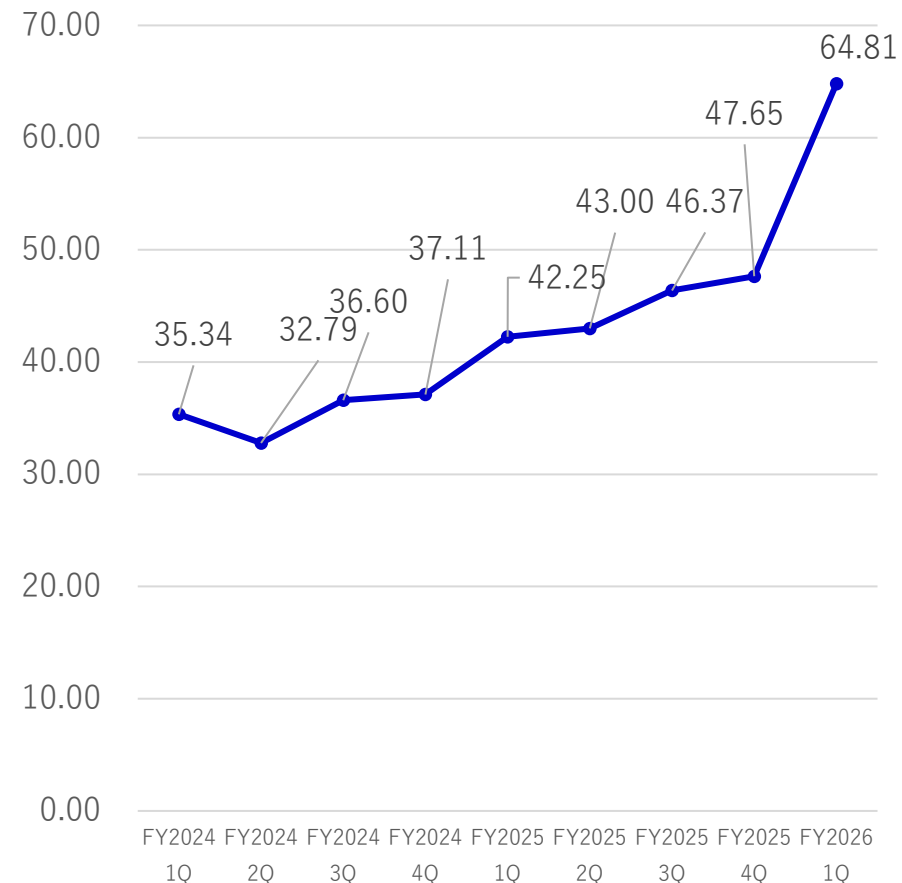
1株当たり当期純利益(円)
(四半期累計推移)



自己資本利益率(%)
(四半期累計推移)



1株当たり純資産(円)
(四半期推移)



※ 2026年度の1株当たり純資産および自己資本利益率は、決算短信の業績予想において公表していないため記載しておりません。
 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株主指標を算定しております。



お問い合わせ先



〒107-6110 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビル10階
TEL :03-6230-8900 FAX:03-6230-8901

本資料の内容に関するご質問はIR窓口までお願いいたします。
なお、未公表情報に関するお問い合わせにはお答えできない場合がございます。
(E-mail) ir@tworks.co.jp

● 本資料に関する注意事項

- 当該資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- また、本資料に記載されている将来の予測等に関する記述は、資料作成時点で入手している情報に基づき当社が判断したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。
- 投資を行う際には、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。